

フィデリティ・ 世界テクノロジー・ 厳選株式ファンド

(資産成長型)
(毎月決算・予想分配金提示型)

愛称: テック・ハンター

当ファンドは特化型運用を行います。

追加型投信/内外/株式

2026年5月

TECHHUNTER

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

<販売会社>

商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人資産運用業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会/一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

市場が見ているのは氷山の一角 フィデリティはテクノロジーの氷山全体を調査し 有望な企業を見極めます

情報技術セクター

ソフトウェア

ハードウェア

半導体

メガテック

マイクロソフト

アップル

エヌビディア

大型

IBM

スノーフレイク

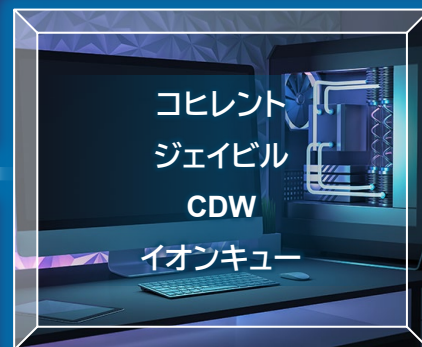
サービスナウ

クラウドストライク

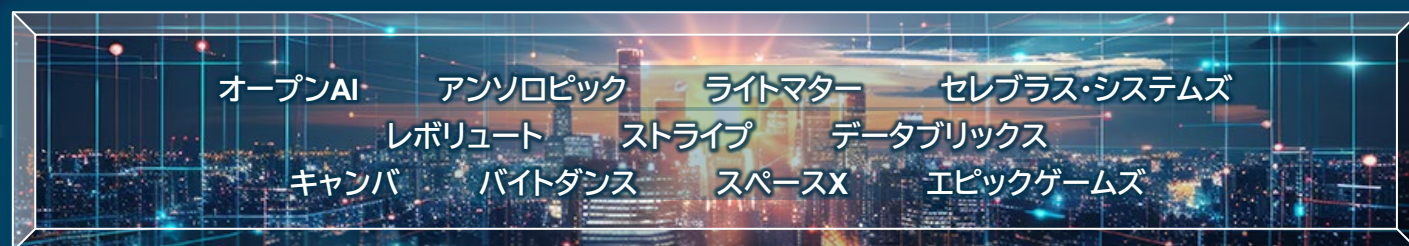
シスコ・システムズ
ウェスタン・デジタル
アンフェノール
サンディスク

TSMC
ASML
マーベル・テクノロジー
NXPセミコンダクターズ

中小型



未上場
株式*



ファンドのポイント

- 1 40年以上の優れた実績**を持つテクノロジー株式戦略
- 2 世界に潜在するテクノロジーの成長機会を機動的に捉える運用
- 3 徹底的な企業調査を可能にするフィデリティの運用体制

TECHHUNTER

*未上場株式はフィデリティ・インバースメンツとしての投資事例であり、当ファンドにおける未上場株式の組み入れを保証するものではありません。また、資金動向・市況動向によっては、ファンド設定時には未上場株式が組み入れられず、且つ未上場株式の保有が無い期間が続く可能性もあります。当ファンドの純資産総額や、未上場株式の資金調達機会、日本籍ファンドへの組み入れ可否等を勘案した上で、投資を検討します。

(注) LSEG、フィデリティ・インバースメンツよりフィデリティ投信作成。2026年2月末時点。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。各銘柄は時価総額サイズで分類し、大型:500億米ドル以上、中小型:500億米ドル未満で分類。メガテックは特に時価総額サイズの大きい銘柄を任意に選出。各銘柄は参考情報として任意に記載したもので、当ファンドで保有している銘柄を示したものではありません。

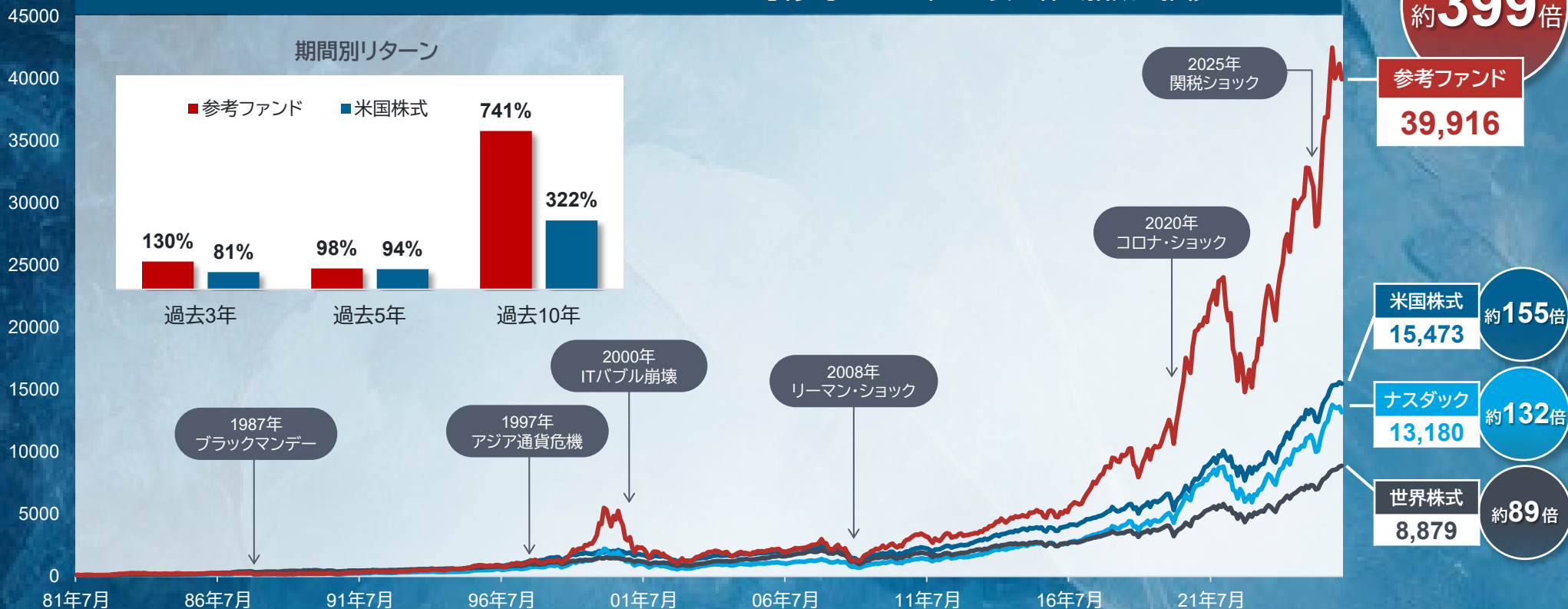
**当ファンドの参考ファンド(米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」)の実績であり、当ファンドの実績ではありません。

約45年の優れた実績を誇る運用戦略

参考ファンドの運用実績

- ◆ 米国において1981年7月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、40年を超える長期間の運用実績を積み重ねました。
- ◆ 設定来で約399倍のリターン実績を持ち、これは世界株式、米国株式、テクノロジー株を多く含むナスダックを大きく上回っています。
- ◆ 米国における参考ファンドの運用残高は約4.3兆円です。(2026年2月末時点、1米ドル=156.125円で円換算)

「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」(参考ファンド)と主要な株式指数の推移



(注) フィデリティ・インバースメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。長期グラフは1981年7月末(参考ファンド設定日は1981年7月14日)～2026年2月末の月次データ。期初を100として指数化。米ドルベース、トータル・リターン。米国株式はS&P500種指数。ナスダックはナスダック総合指数。世界株式はMSCIワールド・インデックス。ナスダックは2003年9月末まではプライス・リターン。期間別リターンは2026年2月末時点。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。

長期でトップクラスの実績を持つ稀有なテクノロジーファンド

- ◆ 3,000本を超える米国籍の株式ファンドの中でも、40年以上の運用実績を誇るファンドは全体の約7%しか存在しません。
- ◆ 参考ファンドは、過去の市場急変局面を含む長期の運用実績において、一貫して上位のパフォーマンスを維持してきました。

■ 実績年数別の株式ファンド数



■ 米国籍株式ファンドにおける参考ファンドのリターン実績

過去40年	上位 3 パーセンタイル (7位/220本)
過去30年	上位 1 パーセンタイル (6位/752本)
過去20年	上位 1 パーセンタイル (5位/1673本)
過去10年	上位 1 パーセンタイル (8位/2501本)

(注) Morningstar Directよりフィデリティ投信作成。ファンド数は2026年3月24日時点、リターン実績は2026年2月末時点。米国籍で株式ファンドに分類されているミューチュアル・ファンド(ベース通貨=米ドルのオープン・エンド・ファンド)の各最長シェアクラスにて、リターン・データが取得可能なファンドを集計。

*モーニングスターカテゴリはUS Fund Technologyに該当する、運用残高が100億米ドル超の米国籍株式ファンドを対象とした場合に米国最古となります。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。

変遷するテクノロジーセクターの主役を機動的に捉える

- ◆ テクノロジーセクターはその進歩の速さから、業界をリードする主役が目まぐるしく入れ替わります。
- ◆ 参考ファンドでは、成長力の高い主役銘柄を見極め、業種配分を見直してきました。

参考ファンドの上位3業種の変遷

	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末
1	インターネット ソフトウェア 23%	インターネット ソフトウェア 19%	コンピュータ・ 周辺機器 19%	コンピュータ・ 周辺機器 21%	コンピュータ・ 周辺機器 17%	システム・ ソフトウェア 24%	半導体 25%	半導体 31%	半導体 41%	半導体 45%
2	半導体 15%	半導体 17%	システム・ ソフトウェア 19%	システム・ ソフトウェア 19%	システム・ ソフトウェア 17%	コンピュータ・ 周辺機器 20%	システム・ ソフトウェア 21%	システム・ ソフトウェア 24%	コンピュータ・ 周辺機器 20%	コンピュータ・ 周辺機器 15%
3	コンピュータ・ 周辺機器 11%	アプリケーション ソフトウェア 13%	データ処理・ アウトソーシング 16%	データ処理・ アウトソーシング 16%	半導体 12%	半導体 14%	コンピュータ・ 周辺機器 20%	コンピュータ・ 周辺機器 16%	システム・ ソフトウェア 14%	システム・ ソフトウェア 13%



運用チーム
の視点

ソフトウェア銘柄に注目

強力な顧客プラットフォームの活用による、広告収入の成長や収益性の改善を期待し、アルファベットやメタ・プラットフォームズ(旧:フェイスブック)等を組み入れ。

ハードウェア銘柄に注目

主要プロダクトのiPhoneによるハードウェア収益を事業の柱としつつも、アプリケーションストア等のサービス収益の成長期待に着目しアップル等を組み入れ。

半導体銘柄に注目

未上場企業の分析を通じて、AIの成長余地の大きさを確信し、圧倒的なGPUの競争力を持つエヌビディアや、カスタム半導体を手掛けるマーベル・テクノロジーに加えて、自動車半導体でリーダー的地位を確立するNXPセミコンダクターズを組み入れ。

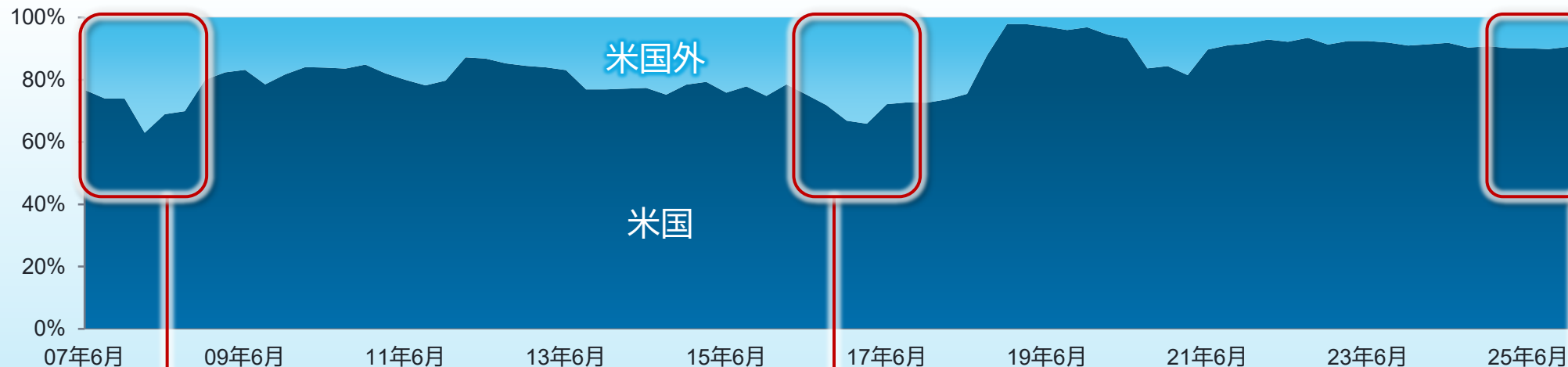
(注)フィデリティ・インバースメンツ、LSEG、Morningstar Directよりフィデリティ投信作成。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準のSub-Industry。各時点での名称を基本に、一部簡略化して表示。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。

世界中のテクノロジー企業に投資機会を見出す

- ◆ フィデリティは、グローバルな調査網を活かして米国外のテクノロジー企業も徹底的に分析します。
- ◆ 参考ファンドでは、米国外のテクノロジー企業も投資対象として投資機会を捉えてきました。

参考ファンドの地域配分の推移



グローバル企業の組入比率上昇タイミング① (2007～08年)

- 背景** スマートフォン市場の成長初期段階にあり、先行企業が現れ始めました。また、リーマン・ショックが起こるなかで不況耐性の高い製品を持つ企業の好業績が目立ちました。
- 投資先** スマートフォン市場の成長性からアンドロイドの第一号メーカーである**HTC(台湾)**に注目しました。**任天堂(日本)**はWii・DSの発売の恩恵や良好な財務体質などから有望と判断し保有しました。

グローバル企業の組入比率上昇タイミング② (2016～17年)

- 背景** クラウド・半導体の成長が特に注目されたほか、中国のEコマース市場の拡大も目立ちました。
- 投資先** 半導体市場の回復と利益率の高さから、シリコンウエハー製造の**グローバルウェーハズ(台湾)**を保有しました。中国のEコマース市場でアリババに対抗できる唯一の企業とみられ、急速な売上成長を遂げる**京東集団(中国)**にも注目しました。

足元におけるグローバル企業の組み入れ

- 背景** AIが投資テーマの中心となるなか、そのインフラを提供する企業が全体をけん引。コロナ禍を経てEコマースの定着・発展もみられました。
- 投資先** 代替が難しい半導体関連企業として、**ASML(オランダ)**・**TSMC(台湾)**を評価しています。中小事業者向けのデジタル基盤を提供する**ショッピファイ(カナダ)**も成長余地が大きいとみています。

(注)フィデリティ・インベスメンツ、Morningstar Directよりフィデリティ投信作成。2007年6月末～2025年12月末、四半期ベース。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。

機動的な投資判断の事例①

エヌビディア (米国)

業種: 半導体

企業概要

画像処理半導体(GPU)メーカー。生成AIや大規模言語モデル(LLM)の開発に不可欠な半導体を提供。

投資の着眼点

- ① 半導体開発の投資規模から成長加速を期待し、株価下落局面においても保有株数を拡大
- ② AI関連銘柄の急騰による過熱感で下落するも、同社の競争力が一段と高まっているとの見方から高水準での保有を継続

株価と保有比率



アップル (米国)

業種: テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器

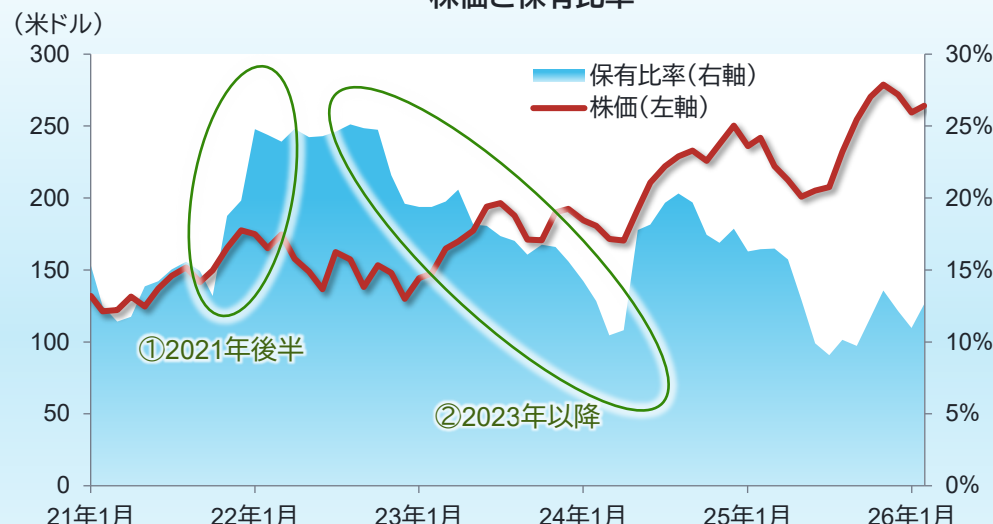
企業概要

iPhoneを中心とする主力製品において高いブランド力を持つ。スマートフォン市場での競争激化や生成AIの活用が課題。

投資の着眼点

- ① アプリ等のサービスビジネスの成長に期待し保有拡大
- ② スマートフォン市場の成熟化に伴う業績成長力の鈍化を踏まえ、他銘柄へ保有をシフト

株価と保有比率



(注) フィデリティ・インバスマネツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2021年1月末～2026年2月末。現地通貨ベース。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。国・地域はMorningstar DirectのBusiness Country基準。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準のSub-Industry。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。

機動的な投資判断の事例②

ウェスタン・デジタル (米国)

業種: テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器

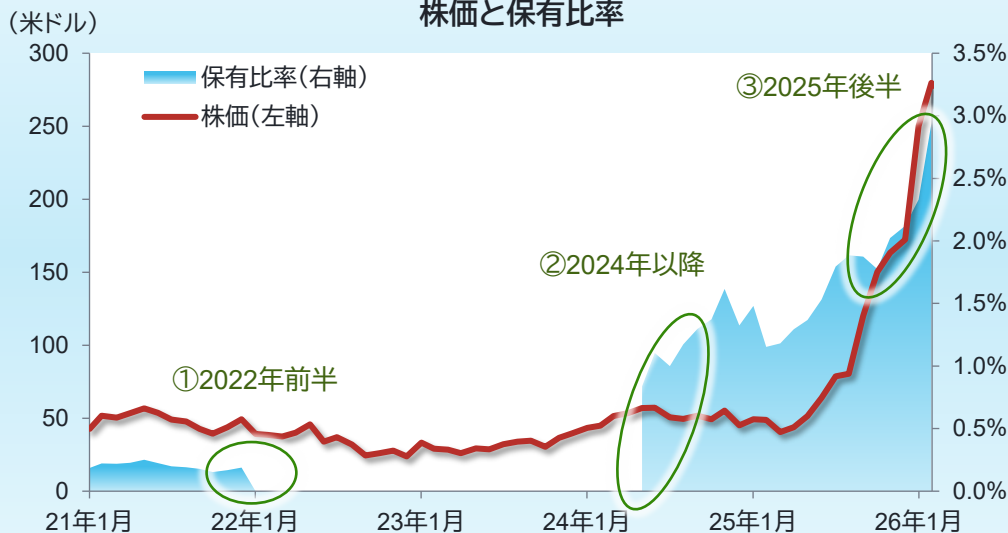
企業概要

HDD・フラッシュメモリを展開するストレージ大手。データセンター向けの大容量データを扱う技術や製品網、コスト競争力が強み。

投資の着眼点

- ① HDD分野の付加価値向上が限定的であると判断し、全売却
- ② 割安なバリュエーションやAIとの関連性に注目し投資再開
- ③ 株式市場で成長性が評価されるも、依然として残る成長余地から保有を継続

株価と保有比率



TSMC (台湾)

業種: 半導体

企業概要

世界最大級の半導体受託製造専業で最先端プロセスに強みを持つ。AIやスマートフォン向け半導体で中核的役割を担う。

投資の着眼点

- ① 同社の最先端半導体はAI向けに不可欠であると確信し保有拡大
- ② 割安さが薄れたことを考慮して保有を縮小し、割安且つ成長期待の大きい銘柄に入れ替え

株価と保有比率



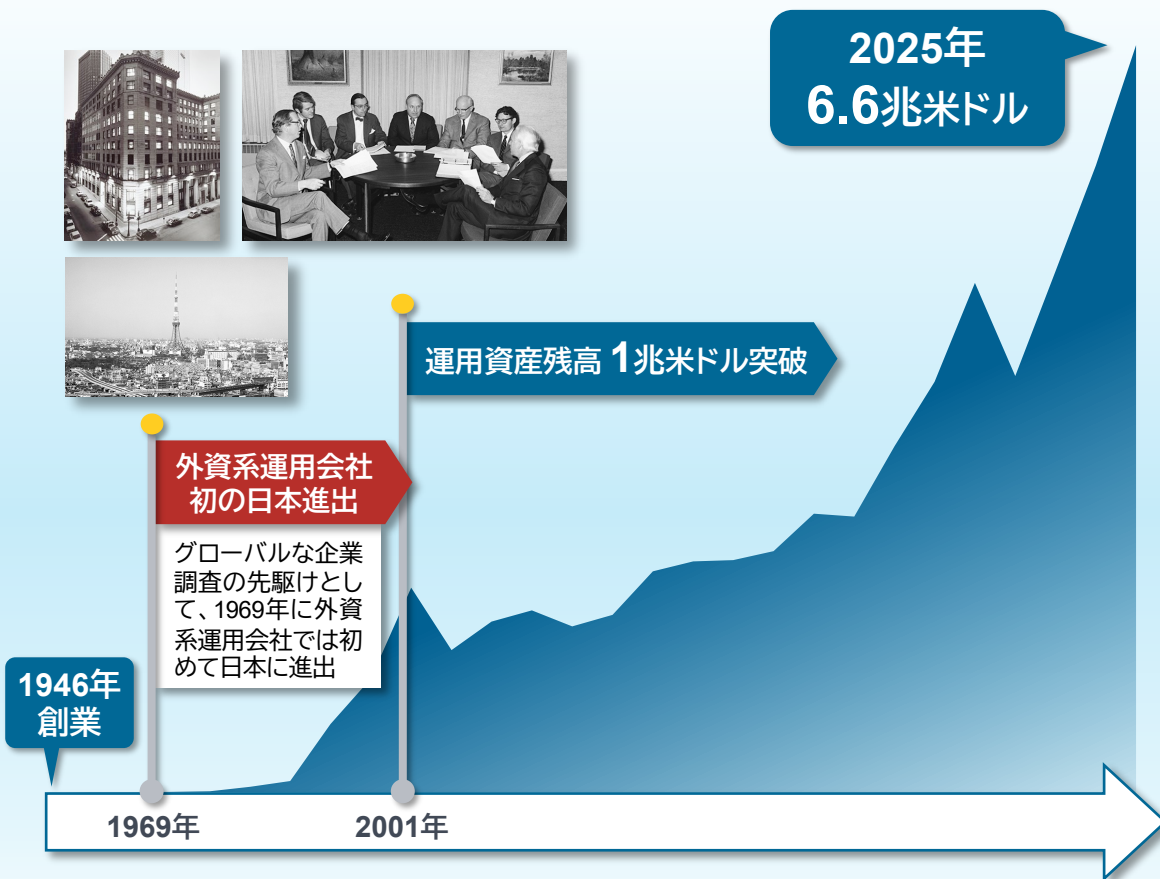
(注) フィデリティ・インバースメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2021年1月末～2026年2月末。現地通貨ベース。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。国・地域はMorningstar DirectのBusiness Country基準。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準のSub-Industry。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。

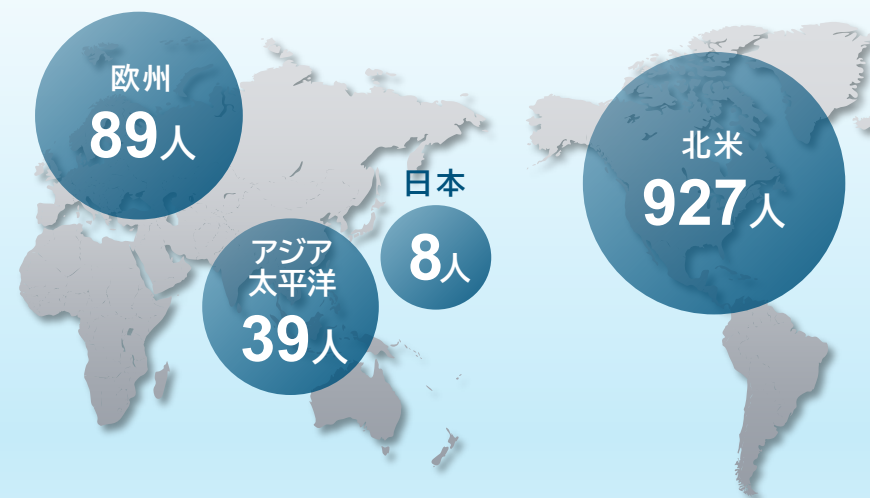
世界最大級の運用資産残高を誇るフィデリティ

- ◆ 1946年の創業以来、徹底したボトム・アップ・アプローチにより世界最大級の運用会社へと成長しました。
- ◆ フィデリティは世界に1,060名以上の運用プロフェッショナルを擁し、情報の横断的な相互共有が、当社独自のファンダメンタルズ分析の強みです。

フィデリティの運用資産残高の推移



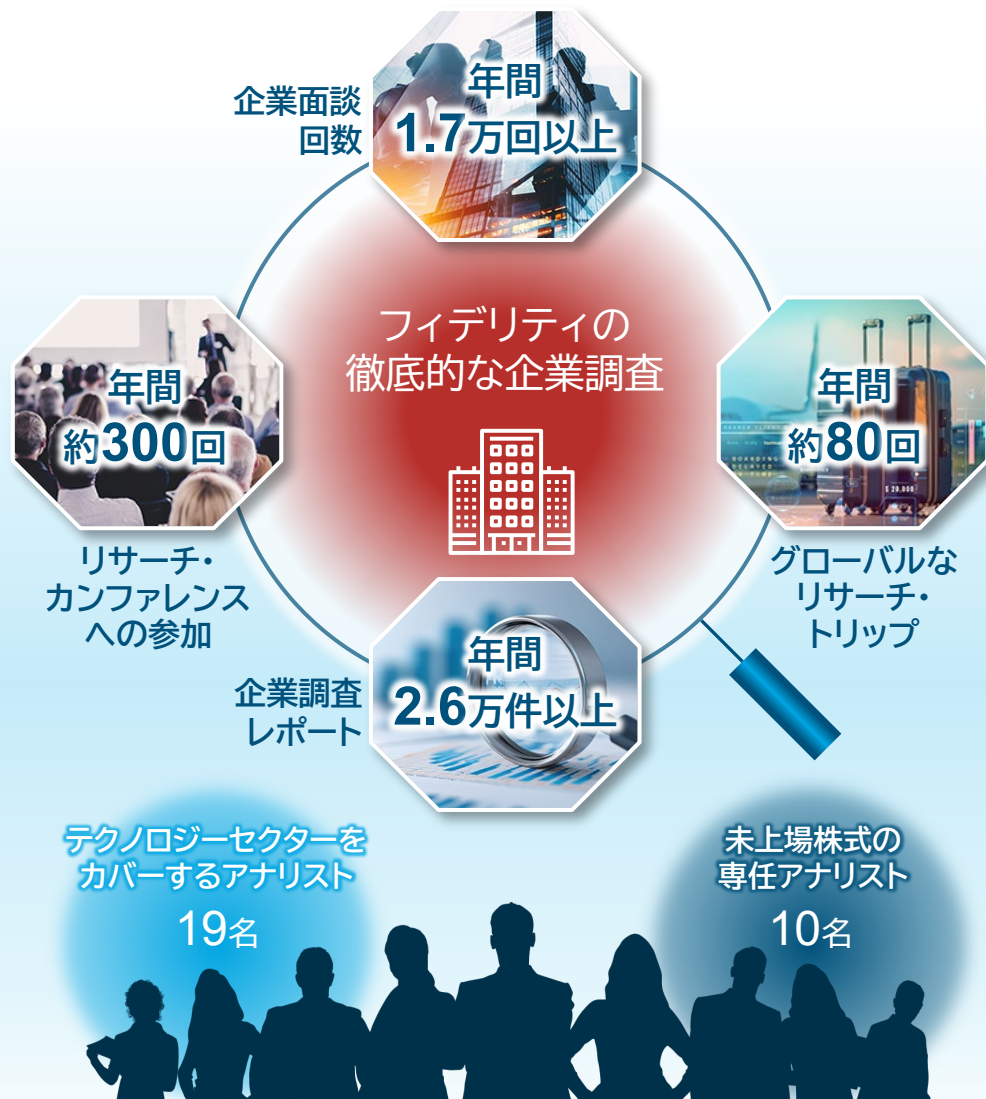
世界最大級の運用体制



全世界で**1,060**名以上の
運用プロフェッショナル

(注)フィデリティ・インバースメンツよりフィデリティ投信作成。左：1946年～2025年。写真はイメージです。右：運用プロフェッショナル数は2025年12月末時点。ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。

徹底した企業調査を重視する投資アプローチ



“ 技術を理解してこそ、テクノロジー企業の本質が見える ”



ポートフォリオマネージャー
アダム・ベンジャミン

- ◆ テクノロジー領域で25年超の株式調査経験があり、幅広い人脈を持つ
- ◆ フィデリティのテクノロジーセクターにおけるリーダーを務めた経験
- ◆ 半導体企業の分析で特に高い専門性
- ◆ 法学博士号を持ち、M&A・法律の知見も活かした企業戦略・投資判断にも優れる

当ファンドの特徴的な投資アプローチ

フィデリティならではの
コネクション

業界の重要人物ともワンコールでつながることができる強固なネットワーク

未上場株式の分析から
もたらされる情報優位性

破壊的なイノベーションの早期発見や、上場企業の製品・サービスの参入障壁の高さを検証

幅広い投資テーマを
捉えるポートフォリオ

単一の投資テーマに偏らないよう、関連銘柄を投資テーマごとに管理し、分散投資

バリュエーションを
意識した機動的な運用

中長期で強気な見方を持つ銘柄でも、割高化が進む局面ではポジションを小まめに調整

(注)フィデリティ・インバースメンツよりフィデリティ投信作成。調査件数・アナリスト数は2025年12月末時点。面談回数は2025年の実績。企業調査レポートは株式運用チーム全体で2025年の作成数。

未上場段階からの継続的な企業調査に基づく投資判断

- ◆ フィデリティは15年以上にわたり、上場に近い成長後期の未上場企業に焦点を当てて調査・投資を行っています。
- ◆ 市場で認知されていない革新的な技術・ビジネスモデルを早期に発掘し、今後の転換点と方向性を捉えることで、上場株式の競争力分析に活かします。

未上場株式の投資調査力から受ける恩恵



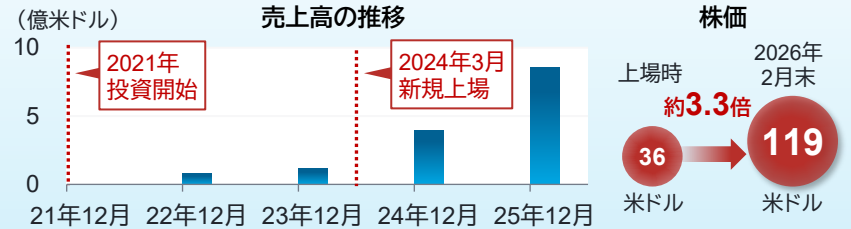
参考ファンドで未上場株式から投資を開始し、上場後も保有を続けた銘柄例

アステラ・ラブズ (米国・情報技術)

データを高速・安定的に接続する半導体を提供

【投資の背景】

Aデータセンターの運営には同社の接続技術が不可欠である点に着目。AIインフラでのニーズの高まりから、さらなる上昇を見込み上場後も保有を継続。



(ご参考) フィデリティの未上場株式投資の実績



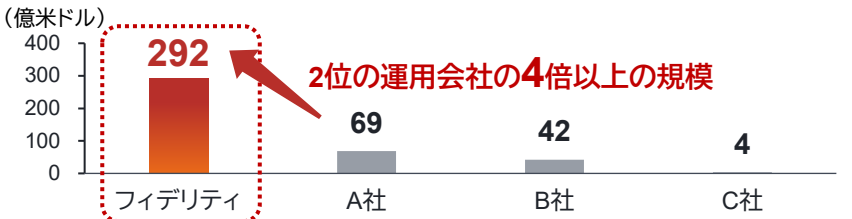
未上場企業の成長ステージ: 上場に近いレイト・ステージにフォーカス



- ◆ 企業が成熟期にあり、財務内容の信頼性が高く、事業化が進んでいる
- ◆ ビジネスモデルの確立を背景に、中長期での企業価値の拡大余地を展望できる
- ◆ 将来的な上場を見据え、成長戦略の構築等で長期視点の株主の知見が重要となる



米国籍株式ミューチュアルファンドにおいて未上場株式の保有トップ



(注) Morningstar Direct、LSEG、フィデリティ・インベスメンツよりフィデリティ投信作成。右上: 売上高は2022年～2025年。株価変化は公開価格(2024年3月20日上場)～2026年2月末。右下: 2026年2月20日時点。モーニングスターブロードカテゴリ=株式に該当する、米国籍のミューチュアルファンドの未上場資産への投資比率から、各ファンドの純資産総額を掛け合わせて、運用会社ごとに集計。各ファンドの取得可能な最新データ時点を使用。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。未上場株式は参考ファンドにおける保有情報であり、当ファンドにおける未上場株式の組み入れを保証するものではありません。また、資金動向・市況動向によっては、ファンド設定時には未上場株式が組み入れられず、且つ未上場株式の保有が無い期間が続く可能性もあります。当ファンドの純資産総額や、未上場株式の資金調達機会、日本籍ファンドへの組み入れ可否等を勘案した上で、投資を検討します。

投資プロセス



対象企業

上場しているテクノロジー企業を中心に、未上場企業も含めて幅広い銘柄を調査



投資機会の発掘

アナリストとの積極的な協業や投資先企業との面談などを通じて調査を実施



ポートフォリオ構築

企業の成長性や業績に対する株価の割安度に着目して構築



ファンド

確信度の高い銘柄に分散投資
(ファンドの想定保有銘柄 約50-100銘柄)

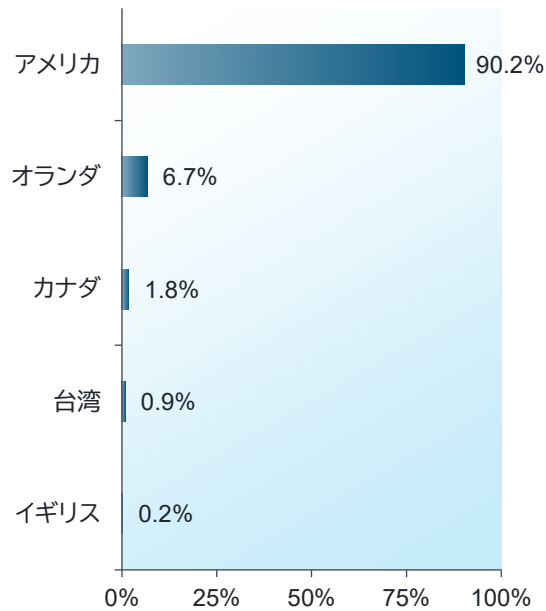
(注)2026年2月末時点。数値は概算値です。予告なく変更される場合があります。また、相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。

参考ファンドのポートフォリオ特性

幅広い国・地域、業種、企業規模をカバーしたリサーチにより、有望な銘柄を選別して組み入れています。

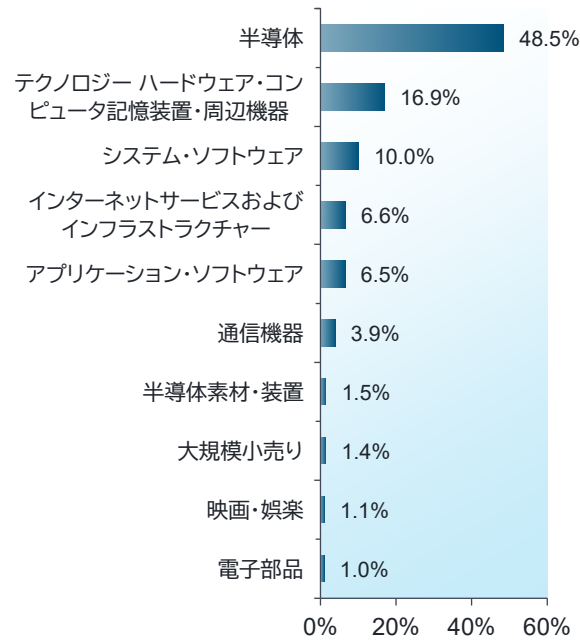
国・地域別配分

組入上位5カ国・地域



業種別配分

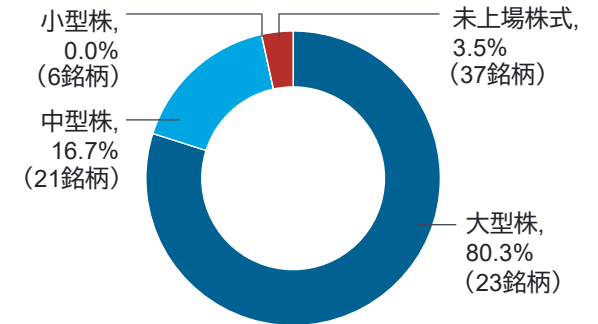
組入上位10業種(サブインダストリー)



ポートフォリオ特性

	ファンド	参考指数
予想株価収益率(倍)	22.7	21.9
株価純資産倍率(倍)	9.2	9.1
EPS成長率 (12カ月先予想、%)	49.7	38.6

時価総額規模別の組み入れ



(注)フィデリティ・インバースメンツ、Morningstar Directよりフィデリティ投信作成。2026年2月末時点。国・地域別配分および業種別配分は対純資産総額比率。国・地域はMorningstar DirectのBusiness Country基準。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準のSub-Industry。時価総額規模別の組み入れのみ2026年1月末時点。分類は大型株:500億米ドル以上、中型株:20億米ドル以上500億米ドル未満、小型株:20億米ドル未満。キャッシュは省略。配分比率はそれぞれの項目を四捨五入して表示。参考指数はMSCI ACWI インフォメーション・テクノロジー・インデックス。指数はファンドのベンチマークではありません。予想株価収益率およびEPS成長率はIBES予想値。未上場株式の銘柄数は、同一企業の複数シリーズ(企業の成長段階ごとの資金調達ラウンド)は1銘柄として集計しているため、次ページに記載の参考ファンドの組入銘柄数とは異なります。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。未上場株式は参考ファンドにおける保有情報であり、当ファンドにおける未上場株式の組み入れを保証するものではありません。また、資金動向・市況動向によっては、ファンド設定時には未上場株式が組み入れられず、且つ未上場株式の保有が無い期間が続く可能性もあります。当ファンドの純資産総額や、未上場株式の資金調達機会、日本籍ファンドへの組み入れ可否等を勘案した上で、投資を検討します。

参考ファンドの組み入れ上位銘柄

銘柄	業種	国・地域	概要	組入比率
エヌビディア	半導体	アメリカ	コンピュータの画像描写や演算の処理を行う半導体チップ等を開発する半導体メーカー。	25.0%
アップル	テクノロジー ハードウェア・コンピュータ 記憶装置・周辺機器	アメリカ	スマートフォンやPC、タブレット、ウェアラブル端末の設計や販売を行い、関連する多様なサービスも提供。	12.6%
マイクロソフト	システム・ソフトウェア	アメリカ	ソフトウェアメーカーとして、圧倒的なシェアを誇る「Windows」や「Office」などを手がける。加えて、成長性の高いクラウド事業を拡大し、クラウド・プラットフォーム「Azure」など提供。	6.6%
NXPセミコンダクターズN. V.	半導体	オランダ	車載や産業機器を中心に、制御・通信・安全用途の半導体の設計、開発、製造に注力する。自動車の制御や電動化、IoT分野に強みを持つ。	5.2%
マーベル・テクノロジー	半導体	アメリカ	データセンターや通信インフラ向けに、高速通信および大容量データ処理を支える半導体を提供。AIやデータセンター分野で顧客仕様に合わせた半導体ソリューションも開発。	4.7%
オン・セミコンダクター	半導体	アメリカ	自動車・産業向けを主軸に、電力制御やセンサーなどの高付加価値半導体を提供する。	4.5%
マイクロン・テクノロジー	半導体	アメリカ	高性能なメモリ・ストレージ製品を、AIやデータセンターやモバイル向けに、グローバルで展開。	4.2%
シスコ・システムズ	通信機器	アメリカ	ネットワーク機器を中核に、セキュリティやクラウド、協業ツール等のインターネットを強化する様々なテクノロジーを設計及び販売する。	3.9%
ウエスタン・デジタル	テクノロジー ハードウェア・コンピュータ 記憶装置・周辺機器	アメリカ	個人・法人向けにHDDを中心としたストレージ製品を提供し、幅広いデータ保存需要に対応。	2.9%
グローバルファウンドリーズ	半導体	アメリカ	通信、自動車、産業向けを中心に、低消費電力など差別化技術を活かした半導体の受託製造を行うファウンドリ企業。	2.7%

組入銘柄数: 124

(注)フィデリティ・インバースメンツ、Morningstar Directよりフィデリティ投信作成。2026年2月末時点。マザーファンド・ベース。国・地域はMorningstar DirectのBusiness Country基準。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準のSub-Industry。対純資産総額比率。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。

(ご参考)

コツコツ長期積立で将来への備え(参考ファンドによる試算)

- ◆ 毎月の積立額と積立期間の違いによる過去の運用成果は以下のようになりました。
- ◆ 市場の変動は免れませんが、積立額が大きく、長期になるほど、将来への大きな備えにつながる可能性があります。

金額別、期間別の参考ファンドによる積立投資の運用成果の試算(カッコ内は元本総額)

毎月の積立額	5年間 (2021年2月末～)	10年間 (2016年2月末～)	20年間 (2006年2月末～)	30年間 (1996年2月末～)
1万円	116万円 (元本60万円)	481万円 (元本120万円)	2,861万円 (元本240万円)	5,980万円 (元本360万円)
5万円	578万円 (元本300万円)	2,406万円 (元本600万円)	1億4,306万円 (元本1,200万円)	2億9,900万円 (元本1,800万円)
10万円	1,155万円 (元本600万円)	4,812万円 (元本1,200万円)	2億8,612万円 (元本2,400万円)	5億9,799万円 (元本3,600万円)
50万円	5,777万円 (元本3,000万円)	2億4,062万円 (元本6,000万円)	14億3,058万円 (元本1億2,000万円)	29億8,997万円 (元本1億8,000万円)
計算の前提	<ul style="list-style-type: none"> ● 参考ファンドの実績は、参考ファンドの信託報酬率(年率0.62%)を加算、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド」の信託報酬率(年率1.6555%税込)を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。 ● 毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。 ● 2026年2月末までの参考ファンドの運用実績に基づいた試算。 			

(注)フィデリティ・インバースメンツよりフィデリティ投信作成。円ベース。各月末の為替レートで円換算。千円以下は四捨五入した金額を表示。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・セレクト・テクノロジー・ポートフォリオ」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」とは費用等が異なります。

ファンドの特色

フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、技術革新および技術の進展による恩恵を受ける、または将来受けることが見込まれる製品、プロセス若しくはサービスを有し、又はこれらを開発する企業であると委託会社が判断する企業(以下「テクノロジー関連企業」)に投資します。

- 1
 - ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会の規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在し、又は存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
 - ファンドは、主に投資を行う世界(含む日本)のテクノロジー関連企業の株式には寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- 2 世界(含む日本)のテクノロジー関連企業の上場株式を主要投資対象としますが、一部、国内外の金融商品取引所に上場されていない株式等(未上場株式または未登録株式、普通株に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含まれます。以下「未上場株式等」といいます。)に投資することもあります。

- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

- 5 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

収益分配方針

収益分配方針（「資産成長型」「毎月決算・予想分配金提示型」共通）

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配方針（資産成長型）

毎決算時（原則5月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記の収益分配方針に基づき分配を行います。

収益分配方針（毎月決算・予想分配金提示型）

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記、及び以下の収益分配方針に基づき分配を行います。
 毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

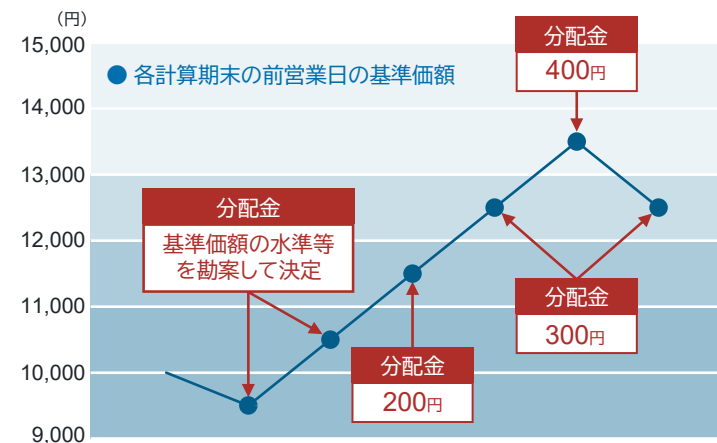
※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

● 基準価額と分配金のイメージ



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を保証または示唆するものではありません。

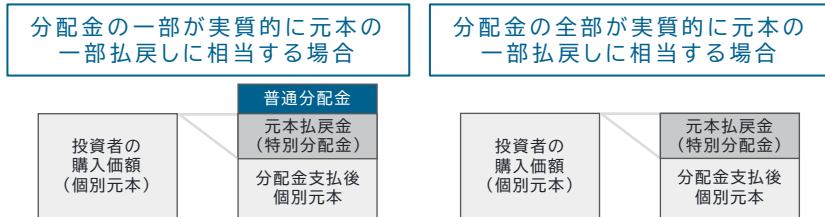
収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

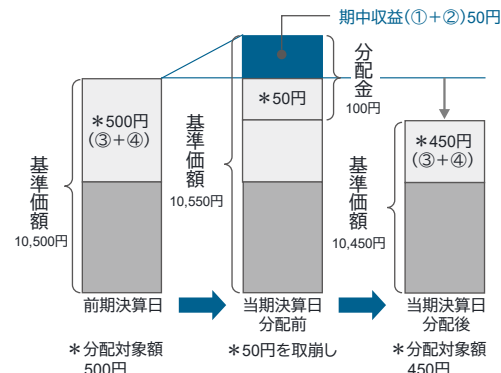


3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

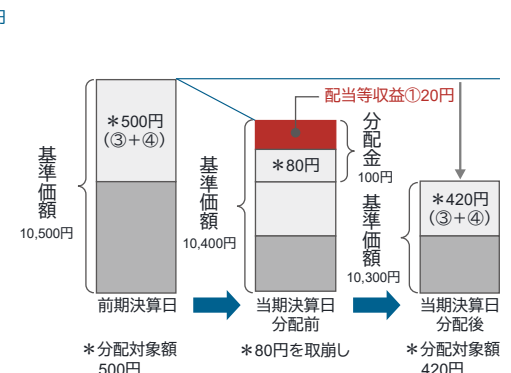
投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



投資リスク①

⚠ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

⚠ 主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

外貨建の有価証券等に投資を行う場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

特定分野投資のリスク

金利および経済動向、法制度などの市場環境が、特定分野(特定業種、特定規模の時価総額の銘柄等)に対して著しい影響を及ぼすことがあります。

未上場株式等への投資に関するリスク

未上場株式等は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく乏しいため、売却時に直ちに売却できないことや不利な価格での取引を余儀なくされることなど、流動性リスクを含め各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。また、未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々のファンドの基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。加えて、未上場株式等は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント(デフォルト・上場・M&A等)によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があると考えられます。これらに伴い、結果としてファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被る可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク②

⚠ その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

集中投資の可能性

投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資するファンドと比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

未上場株式等への投資に関するその他の留意点

- ・未上場企業への投資には特有のリスクが存在します。一般に倒産や財務不安定性などのリスクや不確実性が高く、投資資金が回収できない場合にはファンドの基準価額に悪影響を及ぼします。
- ・未上場株式等の評価頻度は上場株式と異なるため、更新時にはファンドの基準価額に大きく影響することがあります。また、財務諸表と運用報告書の数値は会計基準の違いにより異なる場合があります。
- ・未上場株式等の組入比率が低い期間または組入れていない期間においては、運用方針で定める比率の範囲内で組入れた場合に期待される投資効果を得られない場合があります。また、未上場株式等の評価頻度は上場株式と異なるため、上場株式市場の上昇局面においては、短期的に期待される投資効果を得られない場合があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等)、流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)があるとき、また未上場株式等の投資比率が運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合や未上場株式等の価値に影響する事象等を認識し、ファンドの基準価額への影響が大きいと判断した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

ファンドの費用(大和証券でお申込みの場合)

■ お客さまが直接的に負担する費用		購入時手数料率	
料率等		購入金額	手数料率
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数	5千万円未満	3.30%(税抜3.0%)
換金時手数料	ありません。	5千万円以上1億円未満	2.20%(税抜2.0%)
信託財産留保額	基準価額に対し0.05%です。	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
スイッチング (乗換え)手数料	ありません。	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.30%(税込)=33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		費用の内容
料率等		
運用管理費用 (信託報酬)	年1.6555%(税抜1.505%)	ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(資産成長型)はファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のとき、(毎月決算・予想分配金提示型)はファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、(資産成長型)は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、(毎月決算・予想分配金提示型)は、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	組入る有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用等:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息 法定書類等の作成等に要する費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷及び提出等に係る費用 監査費用:ファンドの監査人等に対する報酬及び費用

※当該手数料・費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ(大和証券でお申込みの場合)

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。 ※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入価額	当初申込期間:1口=1円(2026年5月18日から2026年5月25日まで) 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(2026年5月26日以降)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
スイッチング	各コース間にてスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるとき、また未上場株式等の投資比率が運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合や未上場株式等の価値に影響する事象等を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2026年5月26日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	(資産成長型):原則、毎年5月20日(第1期の決算日は2027年5月20日とします。) ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 (毎月決算・予想分配金提示型):原則、毎月20日(第1期の決算日は2026年6月22日とします。) ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	(資産成長型): 年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 (毎月決算・予想分配金提示型): 年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。
課税関係及び税金	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。(資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。(毎月決算・予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※上記は有価証券届出書提出日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

委託会社	フィデリティ投信株式会社	運用の委託先	FIAM LLC	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	--------------	--------	----------	------	---------------	------	----------

ご注意点

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド(資産成長型)」「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)」が投資を行うマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 写真やイラストはイメージとして掲載するものです。人工知能(AI)を用いて生成されたイメージを含む場合があります。
- ©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstarが提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

IM260413-3 CSIS260406-1